

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 足立石灰工業株式会社	住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 718-0006 新見市足立 3 8 9 3 番地
----	---------------------------	----	---

本票作成 部署名：生産部

主たる業種	分類コード	2	1	業種名：窯業・土石製品製造業
-------	-------	---	---	----------------

事業の概要	石灰関連製品の製造・販売
-------	--------------

県内の主な工場等	番号	工場等の名称	所在地
	①	本社工場	新見市足立 3 8 9 3 番地
	②	といれたす事業部	岡山市北区大元2丁目2-7

特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input checked="" type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 2 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)
------------	---

計画期間	平成 2 7 年度 ~ 平成 3 1 年度 (5 箇年度)
------	---

削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 0.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準							

温室効果ガス排出量	基準年度 (平成 2 6 年度)	目標年度 (平成 3 1 年度)
	182,792 t CO ₂	159,872 t CO ₂

基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	基準年度 (平成 2 6 年度) の排出量
	①	本社工場	(エネ起量) 62,918 / (非エネ起量) 119,863 t CO ₂
	②	といれたす事業部	(エネ起量) 11 / (非エネ起量) 0 t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 プロセス起源のGHGは完全に生産量運動の値となるので、管理可能数値の省エネルギー法 で言う燃料由来のGHGを生石灰生産数量で除した原単位で管理する。	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		458	458
		kg CO ₂ / (t CaO)	kg CO ₂ / (t CaO)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

生石灰業においては非エネ起源のCO₂等の削減は、意図的に減産をするしか方策はなく、経済合理性の観点からも許容は出来ない。発生したCO₂等の捕捉技術の導入は、零細な一企業では不可能であり、国又は自治体の積極的な関与がないと実現はしない。従って、企業としては管理可能な要素である省エネ手法の導入や代替燃料への転換等によるGHGの削減を目指していく。尚、上記削減目標とした原単位の基準年と目標年の原単位の内訳は下記の通りである。[基準年]エネ起源原単位458、非エネ起源873 [H31年]エネ起源原単位458、非エネ起源863、生産量比は1：0.881である。

【目標削減率達成のための推進体制】

省エネ推進・評価委員会を軸に、省エネルギーおよびCO₂排出量の削減を推進する。本委員会の活動目的は、部署別年度目標計画の承認および実績評価、並びに全社エネルギー使用実態の把握である。委員会メンバーは、社長を委員長、エネルギー管理統括者を副委員長として、エネルギー管理企画推進者、各部門の部課長で構成され、1回/月に開催する。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
本社工場 といれたす事業部	①生産構成の変更（高効率石灰焼成炉への生産シフト） ②石灰焼成炉燃料構成の変更（廃棄物燃料比率の向上） ③生石灰粉砕プロセスの変更（電力原単位の低い粉砕機へ更新） ④石灰焼成炉（ロータリーキルン）の駆動動力インバーター化 ⑤ロータリーキルン熱効率向上 ⑥変圧器の高効率化順次更新 ⑦照明機器の高効率化順次更新 ⑧OA機器の節電とこまめな消灯 ⑨空調設備、照明設備の清掃

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
本社工場 といれたす事業部	①生産構成の変更（高効率石灰焼成炉への生産シフト） ②シングルシャフト炉の排ガス熱回収 ③ロータリーキルン排ガスファン更新（インバータ化） ④高効率型変圧器・高効率型照明への順次更新 ⑤OA機器の節電とこまめな消灯 ⑥空調設備、照明設備の清掃

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

・社内広報誌・電子掲示板にて、夏季・冬季の省エネ対策および節電対策、並びに省エネルギー月間について啓蒙を実施する。